

問 当市農業生産の半分を占めている畜産業。その中で宮崎県に発症した口蹄疫の発生は広がりを見せ全国に不安が漂う。この危機感の中、当市の対策は。そして、対策本部の設置は。

答 今6月議会に對策予算を計上し、既に遠野地域家畜伝染病対策連絡協議会の中で議論方針を出し、JAの支援も受け畜産農家に消石灰を配布した。対策本部については別組織を作ることなく、今協議会で機能を果たせると考えている。

とのできる地域社会の実現を図る」と示され、集落支援員の配置等により地域の新たな方向性を模索する事も計画されている。今回、目的・分野別手段・プロセス等、計画が求められる。当市はどのように取り組み、展開して行くのか。

答 この過疎対象地区は、当市の一部地域でなく市全域が対象となり、今年度の過疎対策事業債（ソフト分）は約1億7千万円。また、「地域づくり活動」を踏まえ、集落を構成する皆が誇りを持って生活できる環境づくりのため集落支援員制の活用や地区センターのあり方も含め、「遠野市総合計画後期計画」等と整合性・連動性を図りながら、9月定例会に提案を目的し過疎計画を進めている。

新過疎法にかかる 遠野市過疎計画と 対象事業はどうなる



菊池 巳喜男 議員 (清風会)



新過疎法が待たれる遠野市

問 産業振興と雇用対策は最大の課題。遠野市総合計画には「おもしろさとやる気を感じる元気ある産業のまち」とある。その政策として、農畜林業の振興・商工業の振興等が掲げられ、商工業の振興施策には内発型・外発型の産業振興が列記されているが、誘致企業対策や

雇用対策の進捗状況は。
答 新規誘致企業3社、工場増設6社の実績。今後は、東北経済産業局が全面的に支援と協力を制をとる旨の快諾を得ている。雇用についても、多くの企業が景気回復基調にあり、来年に向けて新規雇用を増やしていきたい。